

「平成25年度当初予算の編成について」ポイント

財政を取り巻く環境

- 国の概算要求段階での平成25年度の地方一般財源総額は、社会保障関係費の自然増などに対し、歳出全般にわたる見直しを図りつつ、前年度の水準を下回らないよう確保。
- しかしながら、全国ベースの地方税の増収が前提であり、税収規模の小さい本県では一般財源総額を十分に確保できないことも懸念。
- 加えて、国の予算編成過程における要求総額の増加に対する大幅な削減や国における制度見直し等の可能性があり、地方一般財源への影響について注視必要。

本県の財政事情等

- 行財政改革努力の継続により、厳しい財政環境の中でも財政構造改革を着実に前進。
- 平成24年度当初予算では、東日本大震災の影響等により、財政健全化に向けた動きは足踏みを余儀なくされたが、震災からの創造的復興を積極的に推進する予算を編成。
- 今後の経済情勢の不透明さや社会保障関係費の自然増などを踏まえ、財政面では「重要施策等の着実な推進」と「持続可能な財政構造の確立に向けた取組」の双方への適切な対応が必要。

基本方針

- 本県の社会・経済情勢への適切な対応や震災からの創造的復興に向け、「平成25年度「選択と集中」の基本方針」に基づき、これまで以上に「選択と集中」による「取組の重点化」を徹底。

【平成25年度戦略キーワード】

1. 雇用の創出・拡大（①次世代の成長産業の創出 ②世界を見据えたヒトとモノの交流促進）
2. 低炭素・循環型社会の実現に向けた取組の強化
3. あおもり型セーフティネット
4. 志を持ち、青森県を創造する人財の育成

- 行財政改革大綱に則り、財政健全化努力を継続し、財源不足額（基金取崩額）や県債発行総額の圧縮を図りながら、収支均衡型の財政運営の実現を目指すもの。

【行財政改革大綱における財政健全化目標】

- 県債残高の圧縮
- 最終的には、収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現

具体的取組み

1 「青森県基本計画未来への挑戦」の総仕上げとしての取組の重点化

- 重点枠事業費として新規枠20億円を確保。更なる「選択と集中」及び「成果重視の視点」の徹底を図りつつ、これまで以上に「部局間の連携・協働」を重視。
- 「青森県復興ビジョン」に基づく取組を推進するため、東日本大震災復興基金及び復興推進基金を計画的に活用することとし、創造的復興に向け必要となる事業費を確保。

2 行財政改革大綱の最終年度における財政構造改革の更なる前進

- 収支均衡型の財政運営の実現に向け、財政健全化努力を継続し、財源不足額（基金取崩額、H24当初 17億円）や県債発行総額（H24当初 1,070億円）の更なる圧縮に努力。
- 重要施策等の着実な推進のため、引き続き財政規律を堅持し、持続可能な財政構造の確立に向けた取組を継続。

3 平成25年度当初予算見積目安額の設定

(1) 国の予算編成、制度見直し等への対応

- 国の予算編成や制度見直し等に適切に対応するため、平成22年度に導入した見積目安額を継続し、予算編成過程において必要となる政策分野間の財源調整等に弾力的に対応。
※見積目安額・・・弾力的な財源調整を可能とするため、従前の各部局単位の予算見積りの上限である見積限度額に代えて、当面の見積り作業の目安として設定。

(2) 部局政策経費

- 一般政策経費等については、要求部局の主体性の更なる拡大等を図った上で、昨年度と同率設定。
 - 一般政策経費（A経費）及び経常経費 Δ 1.5% …準義務的・固定的な経費
 - 一般政策経費（B経費） Δ 5.0% …弾力性のある経費
- 部局主体型重点施策推進費については、これまで重点枠事業費で実施してきた主要施策の一部を継続できるよう、平成24年度に引き続き、別途要求枠を確保し、総枠を拡充。

(3) 公共事業関係費等

- 当面、一般公共事業費、国直轄事業負担金、県単公共事業費及び施設整備費は、全体として、地方負担（県債＋一般財源）ベースで前年度比 Δ 2.0%を目安として見積り。（ただし、施設整備費の事業計画等を考慮し、その他の経費区分は Δ 3.0%で設定）
- 一方、国の東日本大震災復興特別会計予算に係る分については、今年度現計予算額を目安として設定。
→ 災害公共事業費除きでは地方負担ベースで前年度比＋ 1.1%。
- 大規模プロジェクト事業費については、北海道新幹線に係る負担金が大幅増の見込み。
- なお、今後の国の予算編成の動向や配分見通し等を踏まえながら、予算編成過程において、事業費の確保を最優先とし、必要に応じて調整を実施。

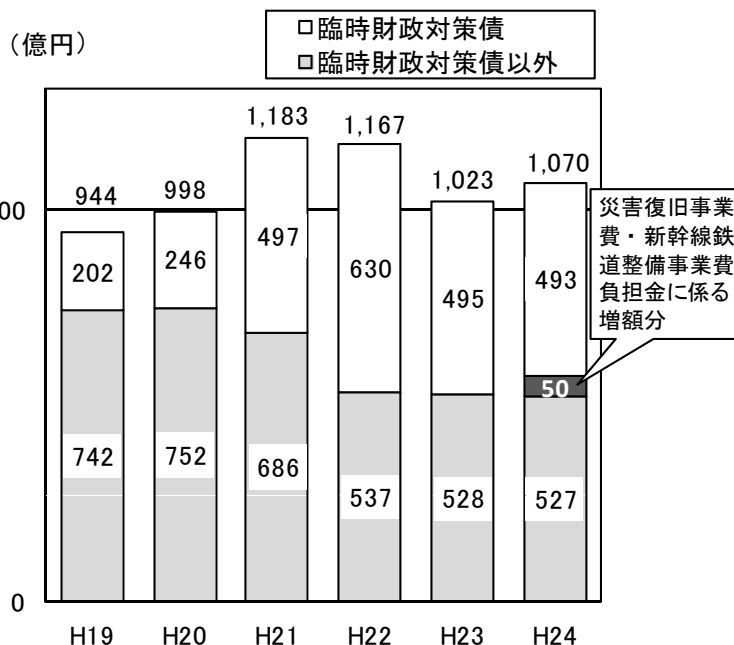
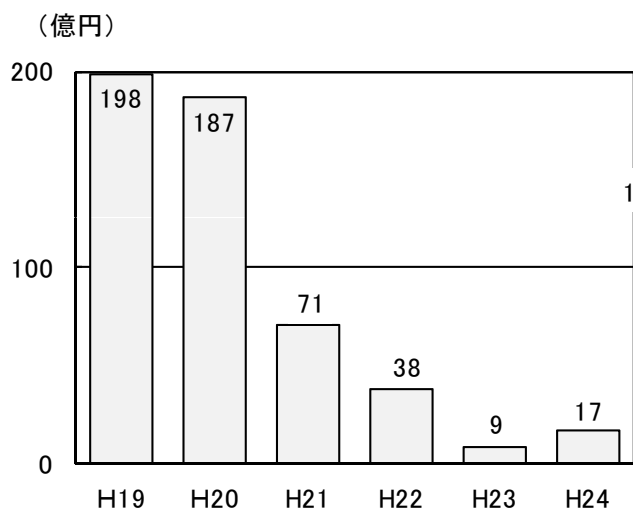
(4) メリットシステム経費の拡充

- 要求部局における積極的な経費の見直しを推進する観点から、対象経費を拡充。
(活用枠として1億円確保。)
- 具体的には、平成25年度当初予算における自主的・主体的な経費見直し努力として、要求見積期限までに各部局から提示された額及び内容に基づき配分するもの。
(真の見直し努力分として認められた額の2分の1相当を想定。)

要求見積期限 平成24年11月15日(木)

【参考1】本県の財政状況

- ①当初予算における財源不足額（基金取崩額） ②当初予算における県債発行額



【参考2】一般財源ベースの総括表

(単位：億円)

経 費 区 分	25 年 度 見 積 目 安 額 時 設 定 時	24 年 度 当 初 予 算	増 減 額	増 減 率
1 義務的経費等	3,866	3,870	△ 4	△ 0.1%
①人件費	1,564	1,574	△ 10	△ 0.6%
②扶助費	77	73	4	5.5%
③社会保障関係費	666	643	23	3.6%
④公債費	1,154	1,161	△ 7	△ 0.6%
⑤税込連動交付金	322	338	△ 16	△ 4.8%
⑥その他義務的経費	83	81	2	2.6%
2 公共事業関係費	113	118	△ 5	△ 4.3%
①一般公共事業費	43	44	△ 1	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 県債＋一般財源ベース (災害公共事業費除き) 1.1% </div>
②国直轄事業負担金	6	6	0	
③災害公共事業費	1	4	△ 3	
④県単公共事業費	40	41	△ 1	
⑤施設整備費	23	23	0	
3 大規模プロジェクト事業費	26	27	△ 1	※ △ 4.6%
4 部局政策経費	365	367	△ 2	△ 0.5%
①一般政策経費（A経費）	212	215	△ 3	△ 1.5%
②一般政策経費（B経費）	27	28	△ 1	△ 5.8%
③貸付金（年度内回収分）	△ 0	△ 0	0	0.0%
④経常経費	120	122	△ 2	△ 1.5%
⑤部局主体型重点施策推進費	7	2	5	246.3%
5 未来への挑戦重点枠事業費 （うち新規分20億円）	30	18	12	66.6%
6 緊急課題・行財政改革対応経費	10	7	3	34.8%
7 メリットシステム経費	1	0	1	極大
合 計	4,411	4,407	4	0.1%

※大規模プロジェクト事業費(県債＋一般財源ベース)の増減率 6.4%